

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,975,628	固定負債	7,940,189
有形固定資産	214,880,462	地方債	3,465,881
事業用資産	176,100,521	長期未払金	-
土地	69,184,619	退職手当引当金	4,474,308
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	499,115,810	その他	-
建物減価償却累計額	-395,066,220	流動負債	5,676,392
工作物	30,861,813	1年内償還予定地方債	1,379,096
工作物減価償却累計額	-27,995,501	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,126,000
航空機	-	預り金	171,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,616,581
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	281,975,628
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,557,582
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	421,559,122		
物品減価償却累計額	-382,779,181		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	67,095,166		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	67,095,166		
減債基金	-		
その他	67,095,166		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	9,058,999		
現金預金	9,058,999		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	291,034,627	純資産合計	277,418,046
		負債及び純資産合計	291,034,627

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	190,640,005
業務費用	190,597,005
人件費	54,589,935
職員給与費	50,015,645
賞与等引当金繰入額	4,126,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	448,290
物件費等	135,749,986
物件費	80,542,235
維持補修費	35,738,719
減価償却費	19,469,032
その他	-
その他の業務費用	257,084
支払利息	17,628
徴収不能引当金繰入額	-
その他	239,456
移転費用	43,000
補助金等	43,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	16,813,665
使用料及び手数料	16,671,548
その他	142,117
純経常行政コスト	173,826,340
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	173,826,341

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:印西地区衛生組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	234,527,266	292,209,352	-57,682,086	
純行政コスト(△)	-173,826,341		-173,826,341	
財源	169,112,000		169,112,000	
税収等	162,605,000		162,605,000	
国県等補助金	6,507,000		6,507,000	
本年度差額	-4,714,341		-4,714,341	
固定資産等の変動(内部変動)		-10,233,724	10,233,724	
有形固定資産等の増加		7,353,244	-7,353,244	
有形固定資産等の減少		-19,469,033	19,469,033	
貸付金・基金等の増加		1,882,065	-1,882,065	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	47,605,121	-7,353,244	54,958,365	
本年度純資産変動額	42,890,780	-17,586,968	60,477,748	
本年度末純資産残高	277,418,046	281,975,628	-4,557,582	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	170,576,338
業務費用支出	170,533,338
人件費支出	53,995,300
物件費等支出	116,280,954
支払利息支出	17,628
その他の支出	239,456
移転費用支出	43,000
補助金等支出	43,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	185,925,665
税込等収入	162,605,000
国県等補助金収入	6,507,000
使用料及び手数料収入	16,671,548
その他の収入	142,117
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,349,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,235,309
公共施設等整備費支出	7,353,244
基金積立金支出	1,882,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-9,235,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,374,968
地方債償還支出	1,374,968
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-1,374,968
本年度資金収支額	4,739,050
前年度末資金残高	4,148,653
本年度末資金残高	8,887,703
前年度末歳計外現金残高	685,701
本年度歳計外現金増減額	-514,405
本年度末歳計外現金残高	171,296
本年度末現金預金残高	9,058,999

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当事項はありません。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ③ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ④ 損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

(5) 過年度修正等に関する事項

公会計システムの変更に伴う減価償却費の相違から、前年度末純資産残高を修正しています。

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(7) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(8) 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

(9) 将来負担に関する情報

将来負担額	4,844千円
充当可能財源等	0円
標準財政規模	0円
算入公債費等の額	0円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	599,162,242	-	-	599,162,242	423,061,721	13,062,834	176,100,521
土地	69,184,619	-	-	69,184,619	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	499,115,810	-	-	499,115,810	395,066,220	12,916,736	104,049,590
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	30,861,813	-	-	30,861,813	27,995,501	146,098	2,866,312
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	418,597,283	7,353,244	4,391,405	421,559,122	382,779,181	6,406,198	38,779,941
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	418,597,283	7,353,244	4,391,405	421,559,122	382,779,181	6,406,198	38,779,941
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,017,759,525	7,353,244	4,391,405	1,020,721,364	805,840,902	19,469,032	214,880,462

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	176,100,521	-	-	-	176,100,521
土地	-	-	-	69,184,619	-	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	104,049,590	-	-	-	104,049,590
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	2,866,312	-	-	-	2,866,312
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	38,779,941	-	-	-	38,779,941
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	38,779,941	-	-	-	38,779,941
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	214,880,462	-	-	-	214,880,462

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	合計
印西地区衛生組合施設整備 事業基金	67,095,166				67,095,166	67,095,166	
					0	0	
					0	0	
合計	67,095,166	0	0	0	67,095,166	67,095,166	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細(該当事項はありません。)

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
その他の未収金		
使用料・手数料		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細(該当事項はありません。)

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
その他の未収金		
使用料・手数料		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	0								
公営住宅建設	0								
災害復旧	0								
教育・福祉施設	0								
一般単独事業	4,844,977	1,379,096	4,844,977						
その他	0								
【特別分】									
臨時財政対策債	0								
減税補てん債	0								
退職手当債	0								
その他	0								
合計	4,844,977	1,379,096	4,844,977	0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,844,977	4,844,977							0.75%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,844,977	1,379,096	1,383,236	1,387,389	695,256	0	0	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当事項はありません。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	38,091,148	0	0	33,616,840	4,474,308
賞与引当金	3,531,365	4,126,000	3,531,365	0	4,126,000
合計	41,622,513	4,126,000	3,531,365	33,616,840	8,600,308

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	千葉県環境衛生促進協議会負担金	千葉県環境衛生促進協議会	20,000	
	公平委員会負担金	公平委員会	10,000	
	非常勤公務災害負担金		7,000	
	北茨城市環境保全及び公害防止対策負担金		6,000	
	計		43,000	
合計			43,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金	162,605,000	
		小計	162,605,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	6,507,000
			都道府県等支出金	0
			計	6,507,000
	小計	6,507,000		
	合計	169,112,000		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	8,887,703
定期預金	0
合計	8,887,703